

ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)の運用状況

 ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)
 追加型投信／内外／債券

2021年3月31日

- 過去1年(2020/3/25～2021/3/25)のパフォーマンスは+1.86%
- 米ドル以外の通貨に対する円安がプラス寄与、米国債等の保有債券の下落がマイナス
- 当面の市場見通し：債券利回りの上昇は一服、為替は対ドル中心に円安地合い継続か

1. 過去1年のパフォーマンスは+1.86%

図表1は、過去1年(2020/3/25～2021/3/25)の基準価額の変動を要因分解したものです。この間、基準価額は93円下落しましたが、分配金(税引前)の合計240円を加えると、実質的には147円上昇、パフォーマンスは+1.86%となりました。一方、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)のパフォーマンス+2.49%を下回りました。

(図表1) 過去1年の基準価額の変動要因

(単位:円)

基準価額(2020/3/25):①	7,885	債券要因	-163.2
基準価額(2021/3/25)	7,792	為替要因	400.4
基準価額の騰落幅	-93	信託報酬等	-90.2
分配金(税引前)	240	各要因合計	147.0
分配金込みの騰落幅:②	147		
パフォーマンス:②/①	1.86%		

※債券要因は保有債券の価格変動と利息収入の合計です。
 信託報酬等には追加解約に伴う要因やデータ集計上の誤差も含まれます。
 ※上記の数値は簡便法により試算した概算値であり、必ずしも基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

2. 為替要因のプラス> 債券要因のマイナス

投資国の債券市場では、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展等を背景に景気回復期待が高まり、総じて10年国債利回りが上昇(価格は下落)しました(図表2)。しかし、ユーロ圏においては、欧州中央銀行(ECB)による強力な金融緩和政策の効果から、イタリアとフランスでは10年国債利回りの低下が顕著となりました。

為替市場では、米ドル以外の投資通貨が対円で大幅に上昇しました。一方、米ドルは対円で軟調な推移が続きましたが、今年に入り下げ幅を縮小する動きとなりました。

このような環境の下、当ファンドの基準価額の変動要因を分解すると、債券要因(保有債券の価格変動と利息収入の合計)は、米国債を筆頭に一部保有債券の価格下落の影響により、163.2円のマイナスとなりました(図表1)。為替要因は、米ドル以外の投資通貨に対する円安が寄与し、400.4円の大幅なプラスとなりました。

(図表2) 過去1年の市況動向

	10年国債利回り(現地引値)			為替相場		
	2020/3/25	2021/3/25	変化幅	2020/3/25	2021/3/25	変化率
米国	0.85%	1.61%	0.76%	111.16	108.88	-2.1%
ドイツ	-0.32%	-0.35%	-0.03%	119.93	128.65	7.3%
フランス	0.19%	-0.11%	-0.30%	119.93	128.65	7.3%
イタリア	1.57%	0.59%	-0.98%	119.93	128.65	7.3%
イギリス	0.48%	0.76%	0.28%	130.84	149.07	13.9%
カナダ	0.87%	1.48%	0.61%	76.87	86.59	12.6%
豪州	0.90%	1.65%	0.75%	66.22	82.69	24.9%
日本	0.05%	0.09%	0.04%	-	-	-

※ 外国債の10年国債利回りは、当該日の現地前営業日の引値です。
 ※ 為替相場はファンドの基準価額算出に使用する当日の評価レートです。
 (出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

3. ユーロ圏や豪州がプラス、米国がマイナス

図表3は、基準価額の変動要因を国別・地域別に示したものです。ユーロ圏や豪州への投資が基準価額の上昇に寄与する一方、米国への投資は債券・為替要因合計で-211.7円と大幅なマイナスとなりました。

特に米国債の債券要因のマイナスが-175.7円と大きく、基準価額の押し下げ要因としてだけでなく、ベンチマークのパフォーマンスを下回る一因となりました。年明け以降の急速な金利上昇局面において、米国債のデュレーション(金利変動リスクを測る尺度)をベンチマーク対比で長めに維持したことが影響しました。

(図表3) 国別・地域別の基準価額の変動要因



※上記の数値は簡便法により試算した概算値であり、必ずしも基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)
追加型投信／内外／債券

4. 当面の市場見通し

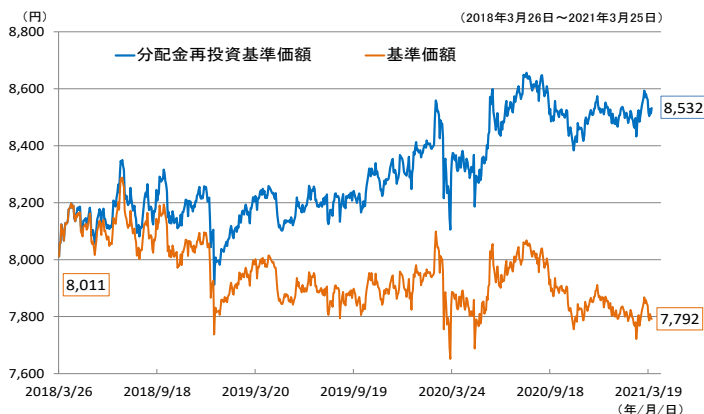
投資国の債券市場では、年明け以降米国を中心に各国の長期債利回りが大幅に上昇しました。ただ、先行きの景気回復と利上げが概ね市場に織り込まれていると思われることや、ECBが長期債利回りの上昇を抑制する姿勢を鮮明にしていることなどから、当面債券利回りの上昇圧力は和らぐ可能性が高いと見ています。一方、今後各投資国のインフレ率の上昇が予想される中で、景気回復ペースの加速を示唆する経済指標の発表が続いた場合は、再び投資国の長期債利回りが上昇に向かう展開になると考えています。

為替市場では、各投資国の金利動向と各通貨のパフォーマンスとの相関が高まっています。相対的に日本の金利変動幅が小さいことから、世界的な金利上昇局面では内外金利差が拡大し円安が進行しやすいと思われます。また、海外金利の大幅上昇を受けて、市場参加者の中期的な見通しが大きく変化しており、今後も米国主導の世界的な景気回復基調が続く中では、対ドル中心に円安地合いが継続する可能性が高いと判断しています。

当ファンドの運用状況

(作成基準日：2021年3月25日)

基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

また、分配金再投資基準価額は、2018年3月26日の基準価額(8,011円)を起点として当該期間中に支払われた分配金(税引前)を考慮し、計算しています。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドの状況

基準価額	7,792 円
純資産総額	814 億円
マザーファンド組入比率	99.5%

分配金実績

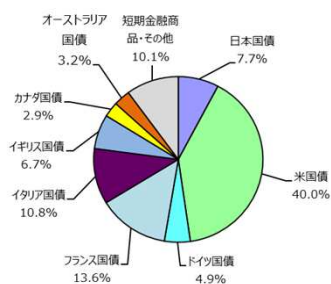
設定来累計	7,077 円
-------	---------

※分配金は1万口当たり(税引前)です。

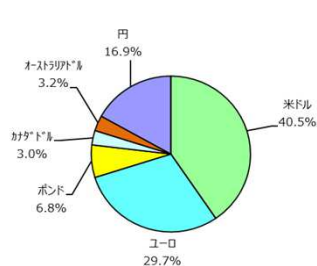
マザーファンドの状況

(作成基準日：2021年3月25日)

ポートフォリオの内訳



通貨別投資比率



ポートフォリオの特性

保有債券の平均最終利回り	0.73%
保有債券の平均直接利回り	2.94%
ファンド全体のデュレーション	8.47年

※デュレーションとは投資元本の平均回収年限のことを言い、対象債券のクーポンが同じであれば残存期間が長いほどデュレーションは長くなります。また、金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、一般的にこの値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動リスクが大きくなります。

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※通貨別投資比率は、作成基準日における純資産総額に対する各通貨残高の比率です。また、基準日に未決済の為替取引を含んでいます。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)
追加型投信／内外／債券

ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、主要先進各国の国債等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」があります。その他の変動要因としては「信用リスク」、「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限2.20%（税抜2.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.155%（税抜1.05%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0055%（税抜0.005%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
ばんせい証券株式会社	関東財務局長(金商)第148号	○			
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
相生証券株式会社	近畿財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社紀陽銀行	近畿財務局長(登金)第8号	○			
近畿産業信用組合	近畿財務局長(登金)第270号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社島根銀行	中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社第三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社徳島大正銀行	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社三重銀行	東海財務局長(登金)第11号	○			

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)